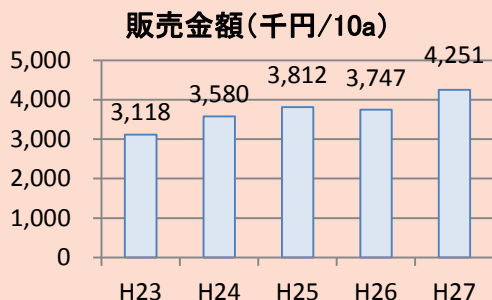


- 北諸県地域のいちごは、炭疽病、ハダニ被害による低収、厳冬期の管理不徹底による品質低下が問題であったが、**産地分析を活用した経営改善の取り組みにより、生産性・収益性改善**。
- しかし、部会員の**高齢化が進む中後継者も少なく**、今後、農家戸数の減少をくい止め、**産地基盤の維持と体制強化を図ることが課題**。
- そこで、**部会・JA・関係機関等と連携し生産者アンケートやSWOT分析等の手法を用い産地戦略ビジョンを策定した**。

具体的な成果

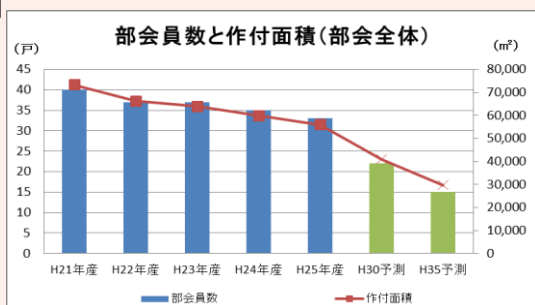
1 部会全体の販売数量・金額の向上

- 産地分析の結果や栽培改善目標設定シートを基に農家自身が自らの問題点と改善方法を考え、栽培改善を実施



2 産地の現状の把握と共有化

- 「後継者不足」、「収益不足」など、生産者や産地の抱える現状を把握しなりゆきを予測



3 課題整理と産地戦略ビジョンの策定

- 部会生産者が、産地改革PT設立、SWOT分析により課題及び将来像を整理し、産地戦略ビジョン決定



普及指導員の活動

平成23～28年

- 産地分析の実施、農家への返却
- **目標設定シート**による個別課題整理と**栽培改善提案書**による改善項目の提案

平成26年

- **なりゆき予測**、(産地に関するアンケート調査に基づき、部会の現状及び5～10年後の姿を共有)

平成27～28年

- **プロジェクトチーム**による**SWOT分析**を活用した課題整理と方向性の検討支援
- **産地戦略ビジョン原案策定**とを部会内の検討支援

普及指導員だからできたこと

- 産地分析シートを活用した意識改革から具体的な改善活動の醸成を図るため、関係機関と連携し、目標設定シートや栽培改善提案書に至る段階的な改善プロセスや内容を示したことで、実際の活動に繋げることができた。

- 普及のコーディネート機能を発揮し、部会との連携により、産地改革プロジェクトチーム(生産者、市町、JA、県)設置による検討体制を整備できたことで、迅速に産地戦略ビジョンを策定できた。

施設いちご農家の儲かる農業の実現と産地構造改革支援

活動期間：平成23年度～(継続中)

1. 取組の背景

北諸県地域は、県内有数の促成いちごの産地で、平成21年には生産戸数数は40戸、栽培面積は6haを越えていたが、高齢化の進行等で生産戸数は年々減少し平成28年には30戸となり産地規模も約5haと縮小傾向にある。

また、炭疽病やハダニ等の病虫害被害や厳寒期の管理不徹底による収量減少などが問題であった。

そこで、農業者自らが、問題意識を持ち、主体的に経営改善に取り組み、収量・販売金額をアップすることにより、部会全体としての生産・販売力が向上することを目指し、JAと連携して、「産地分析を活用した産地改革支援活動」を展開するとともに、産地のあるべき姿を具現化するための産地戦略ビジョンを策定を行った。

2. 活動内容(詳細)

(1) 農業者の意識改革のための活動

農業者が自ら気づき、改善意欲を高めるには、どのようなデータをどのように整理して農業者に見せることが最善の方法か

JAと普及センターで協議を重ね産地分析シート様式(図1)を作成した。

産地分析シートでは、部会全員と自分のデータを同一グラフにプロットし、順位を出すことで、部会内での自分の位置を視覚及び数値として認識できるようにした。

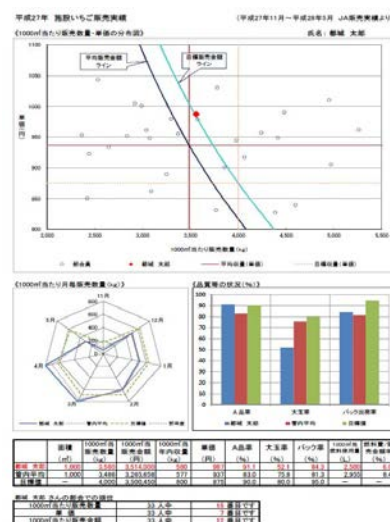


図1 産地分析シート

(2) 農業者の目標設定支援

部会員全員に上記分析シートの結果を基に、前作の問題点、課題及び改善策を自ら考えてもらうため、「栽培改善目標設定シート」(図2)を作成するとともに、目標達成を支援するため、農業者毎に経営改善のコメントを記載した「栽培改善提案書」(図3)を作成し、農業者の改善活動を支援した。

【記載例】栽培改善目標設定シート

氏名: _____
地区名: _____

1 産地分析の結果 ~あなたはどの区分に当てはまりましたか。
当てはまるものに○をつけてください。
① 区分1 (右上) ② 区分2 (左上) ③ 区分3 (右下) ④ 区分4 (左下)

2 単価、収量の問題について要因を見つける。
昨年度の問題点について、当てはまるものに○をつけてください。(複数可)

単価が低い	年内出荷量が少ない
	A品率が低い
	小玉
収量が高い	結果量が少ない
	出荷できない果実が多い

3 要因と具体的な対策
昨年度の問題点及びそれを解決するための今年度の対策について、下の欄にご記載ください。
※産地分析の結果を考慮し、検討しましょう。

① 育苗について
【昨年度の問題点】 定植時期、灌水・施肥管理、病害虫など
【例1】 育苗圃において、炭そ病が発生し、強い苗が作れなかった。その影響により、苗の数が足りず、本圃への定植時期が遅れた。
【例2】 親株定植が遅れ、小苗になってしまった。
【今年度の対策】
【例1】 薬剤による炭そ病予防に努める。また、換葉により、通気性をよくし、病気にかかりにくい苗をつくる。
【例2】 定植時期を早める。作業を計画的に行う。

② 本圃栽培について
【昨年度の問題点】 第1花の着果量、年内出荷量、小玉化、A品率、摘花(果)、苗活着、病害虫など
【例1】 苗の定植が遅れ、第1花の着花量が少なかった。その影響により、苗の活着が悪く、その後の収量も少なかった。
【例2】 小玉が多く、単価が低かった。
【今年度の対策】
【例1】 苗の定植日を9月20日とする。定植日から、定算し作業を行う。
【例2】 摘葉により、大玉率の向上を図る。またスリップスの発生があり、異形果が発生したことから、防除を徹底する。

図2 栽培改善目標設定シート

(作成例)

平成 年 月 日

栽培改善提案書

氏名: 都城 太郎
地域: 都城
産地分析結果: 区分2

1 育苗圃栽培
■ 問題点 (下線の内容は、農協・普及センターが付け加えたもの。)
① 収量が低い
② 苗床での灌水不足が起きている可能性があります。

■ 対策
① 子苗への灌水を適量、適切な回数行い、大苗づくりを目指しましょう。
※今年は、降雨で水が足りていますが、これからの灌水量に注意しましょう。
苗の生育がやや遅いと思われるが、これは、灌水の絶対量が足りていない可能性があるため、再度確認をお願いします。(多回数灌水)
② 灌水チューブ、スプリンクラーを設置するとよいでしょう。

2 本圃栽培について
■ 問題点 (下線の内容は、農協・普及センターが付け加えたもの。)
① センチュウ、萎黄病の発生が多発した。
② 重油使用量が極端に少ないです。

■ 対策
① 苗床から病害虫の発生をおさえ、本圃においても早めの防除を徹底しましょう。
残さ処理を早めに行い、土壌消毒を徹底して行いましょう。
② 灌水の問題をせめましょう。(少量多回数灌水)
センチュウが多発するということは、灌水不足がある可能性があります。
先日測定したとおり、1回の灌水量は足りていると思われます。
③ 越冬期の最低温度の確認を行いましょう。温度が足りていない可能性があります。

作成: J A 都城
北諸県農業改良普及センター

図3 栽培改善提案書

(3) 産地の現状把握及びなりゆき予測
部会員に対してアンケート調査を行い、得られた情報をもとに、農家戸数、栽培面積、販売金額等の現状及び5~10年後についての分析(なりゆき予測)(図4)を実施し産地全体で情報を共有した。

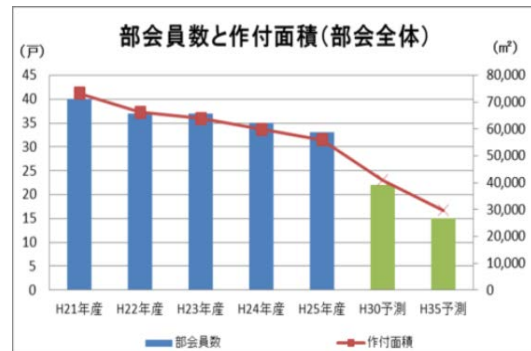


図4 部会員数と作付面積のなりゆき予測

(4) 産地改革プロジェクトチームの設置及び産地戦略ビジョンの策定

産地維持・発展を図るための産地の将来像や活動を明確にするため、農業者(リーダー、若手)と関係機関で構成する産地改革プロジェクトチームを立ち上げ、SWOT分析等の手法を活用し、①新規就農者の確保②労力削減③栽培技術の向上を重点事項とする産地戦略ビジョン(図5)を策定した。



産地改革PT会議

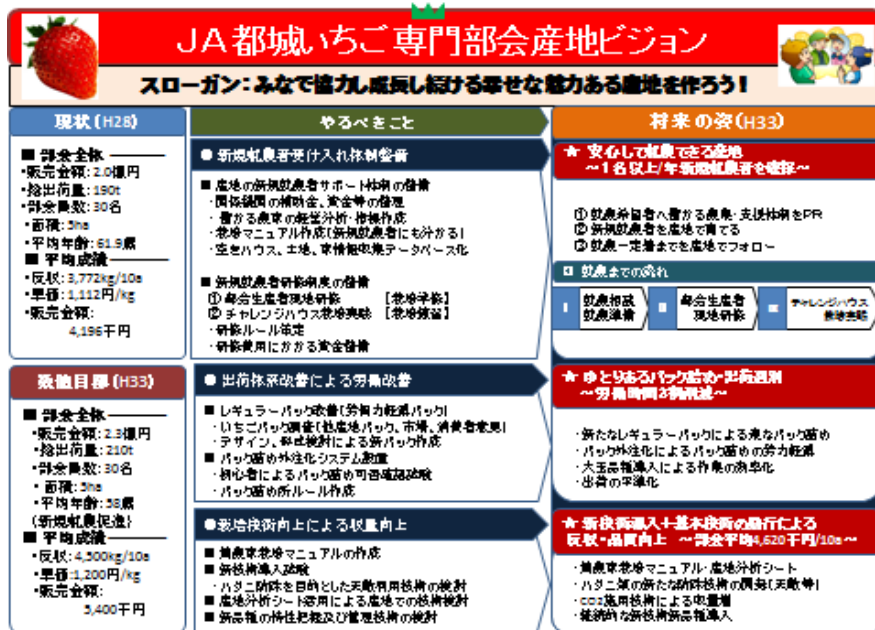


図5 産地戦略ビジョン

3. 具体的な成果 (詳細)

(1) 意識改善と技術力向上

分析データや栽培改善目標設定シート、栽培改善提案書を基に農業者自らが改善方法を考え、実践することで、各農業者の技術力が向上した。

平成27年産では育苗管理改善による年内収量の向上を目標とした農業者全員が適正な灌水・肥培管理等を行い年内収量を向上させた。(図6)

また、病害虫の減少を目標とした農業者の57%が防除暦に沿った防除体系を実践し、病害虫の発生を小発生以下にとどめた。(図7)

こうした取組により、栽培管理の目標設定及び対策の実施した農業者の7割が販売金額が増加した。(図8)

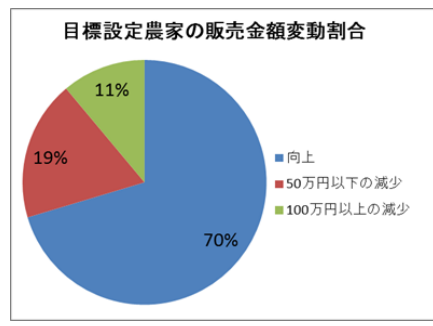
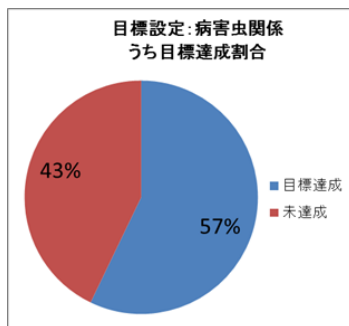
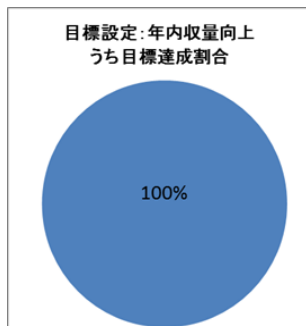


図6 年内収量目標達成割合 図7 病害虫防除目標達成割合 図8 販売金額

(2) 平均販売金額の増加

農業者自らの目標設定及び改善、関係機関の適切な指導により、活動を開始した H23 年から部会全体の 10a 当たりの販売金額は年々上昇（図 9）し、H22 年産の部会の 10a 当たり平均販売金額 3,114 千円（県 10a 当たり平均販売金額 2,036 千円）であったものが、H27 年産では、4,251 千円（県平均 3,070 千円）に向上し、県内でもトップクラスの収量を誇る産地となり、儲かる農業が実現に繋がっている。

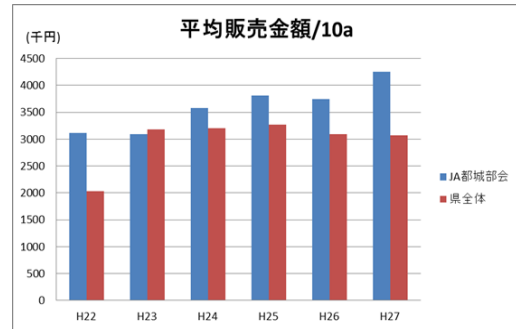


図 9 部会平均販売金額の推移

4. 農家等からの評価・コメント（JA 都城いちご専門部会長 坂之下氏）

産地分析については、目に見えて、自分の課題が明確になり、JA や普及センター等の指導員と改善に向けたコンセンサスが得られ課題解決に向けた対策がとりやすくなった。

産地戦略ビジョンについては、産地目標が統一され、共通理解の元に、部会員一丸となって取り組める体制が確立されことや部会員相互の連携が強化されたことが非常に良かった。

5. 普及指導員のコメント（北諸県農林振興局 主幹 甲斐康二郎）

一連の取り組みを通じて、JA 都城いちご専門部会員を中心に関係機関の連携が強化されたことで、経営改善意欲の醸成が図られ、産地経営体としての目標統一や新規就農者の確保に向けた活動が始まった。

今後は、これらの活動をしっかり定着させていきたい。

6. 現状・今後の展開等

分析シートの配布に合わせて、個々の農業者が時期別にポイントとなる栽培管理が出来ているかを自己チェックできるチェックシートを作成し、更に技術力向上を目指す。

また、産地戦略ビジョンの実現に向けた取り組みを計画的に進めるためのロードマップを作成し、部会内での進行管理体制を確立する。